

静岡商工会議所 第3次中期行動計画

2017－2019

企業づくり

人づくり

地域づくり

基盤づくり

計画策定の目的

商工会議所に課せられた最も重要な役割は「地域企業の経営支援」である。これを「企業づくり」として組織全体で共有するとともに、その原動力となる「人づくり」を推進し、3年後の目指すべき姿の達成に向けて、取り組んでいくものとする。

3年後の目指すべき姿

【企業づくり】

創業者や新たな取組みを行う企業が増え、販路拡大やものづくり、生産性向上が進むとともに、多くの事業所で円滑な事業承継が行われることにより、活発な企業活動が行われている。

【人づくり】

人材の採用・定着が進み、社会変化に応じて多様な人材を活用する企業風土が醸成され、企業の人手不足が改善されるとともに、企業や地域、それをサポートする事務局で活躍する人材が増えている。

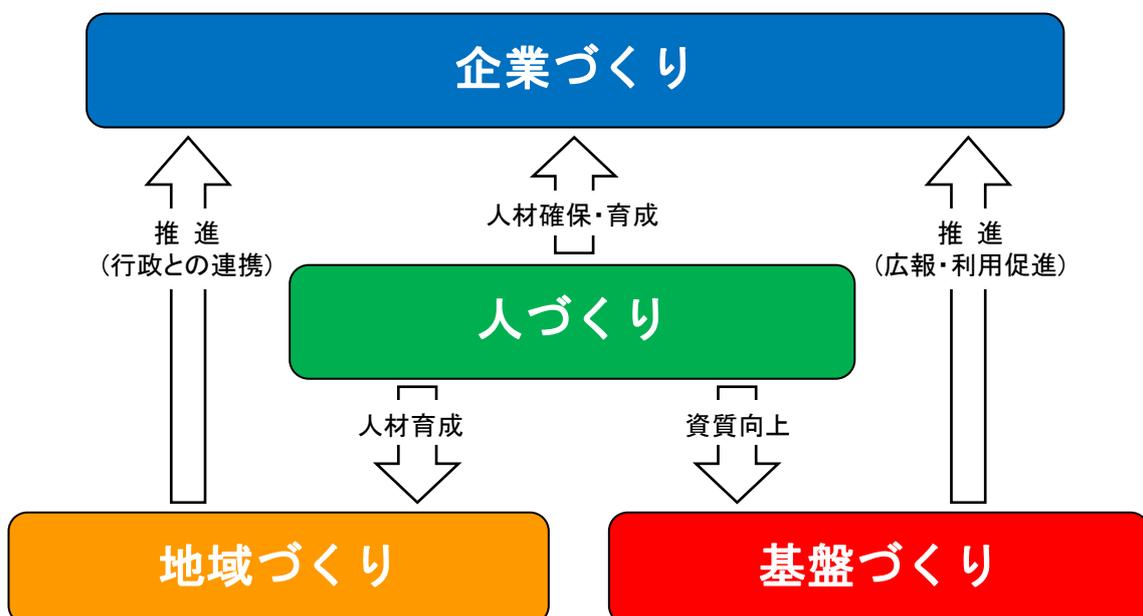
【地域づくり】

物流・人流の円滑化を促進する都市基盤整備が進み、また当地域の特性や資源が広く発信されることにより、競争力が高まり、交流人口が増加している。

【基盤づくり】

地域・会員への情報発信により、広く当会議所事業が理解され、会員事業所の参画・活用が増えることで、会員満足度が向上している。

推進体系



主要施策

I 企業づくり（地域企業の持続的発展を目指す伴走型支援の強化）

地域企業のライフステージ（創業・成長・成熟・承継）に応じたワンストップの経営支援を実施する唯一の支援機関として、国の施策の積極的な活用や関係機関との連携を強化し、新事業活動や販路開拓をはじめ、IT導入やIoT利活用等による生産性向上・業務効率化に向けた取組みを支援する。

需要低下、売上減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面している地域企業が持続的な経営を行うため、各種施策の有効活用や事業計画の策定・実施・フォローアップ、円滑な事業承継の促進など、これまで以上に寄り添った伴走型支援を実施する。

ステージ ▶ 創業 成長 成熟 承継

1. 創業者の発掘・育成

(1) 他の支援機関との連携を強化し、創業実現に向けた支援と創業後のフォローアップを強化し、創業者の発掘と育成を図る。

① 他支援機関や金融機関と連携する創業支援

[創業支援セミナーの実施、創業に関する施策の周知・活用促進など]

② 創業後のフォローアップの強化

[創業後の巡回・窓口相談、清水産業情報プラザと静岡市産学交流センターの一元化による相談窓口の拡充など]

ステージ ▶ 創業 成長 成熟 承継

2. 新事業活動の推進

(1) 経営革新等の新たな取組みにチャレンジする地域企業の新事業活動や販路開拓を支援するとともに、フォローアップを強化し、活発な企業活動を推進する。

① 経営革新計画等作成支援

② 経営革新計画等承認後のフォローアップ

[経営革新計画等承認後の巡回・窓口相談など]

③ 後継者の事業引継ぎ後の業態転換・新分野進出の支援

3. 売れる商品づくりと販路の開拓・拡大

(1) 静岡商工会議所のスケールメリットを活かした事業パートナーの発掘や販路開拓、海外を意識した商品開発・改良・販路拡大、ITを活用した販売促進を支援する。

① 商品のブランディング・デザイン支援

[静岡市文化・クリエイティブ産業振興センターとの連携など]

- ② 商談会・交流会等ビジネスマッチングに向けた機会の提供
[大手流通事業者との個別商談会の実施など]
- ③ 海外に向けた販路開拓の支援
[ジェトロ静岡、静岡県国際経済振興会、静岡県日中友好協議会との連携など]
- ④ ITを活用する販売促進の支援
[IT情報化相談の実施、ITツールの導入支援する国の施策の活用など]

ステージ → **創業** | **成長** | **成熟** | **承継**

4. 強いものづくりと生産性向上

- (1) 産学官・企業間連携や農商工連携や地域資源、IoTの活用等による新商品開発やマッチングを支援する。
 - ① 産学官・企業間連携による新商品・新事業の開発推進・マッチング支援
[海洋産業クラスター形成による新商品・新事業の開発推進など]
 - ② 農商工連携・地域資源・IoT活用等による商品開発支援
[農商工連携交流会の実施など]
- (2) 深刻な人手不足に直面している中小・小規模事業者に対し、IT（AI・IoT・ビッグデータ・クラウド等）の利活用や国の制度の利用等による生産性向上や業務効率化を支援し、経営力の強化を図る。
 - ① IT（AI・IoT・ビッグデータ・クラウド等）利活用による生産性向上・業務効率化への支援
[製造現場改善事業、設備導入を支援する国の施策の活用など]
 - ② 国の制度を活用した生産性向上の支援
[おもてなし規格の周知・認証など]

ステージ → **創業** | **成長** | **成熟** | **承継**

5. 事業承継の促進

- (1) 経営者の高齢化の進展により、今後5～10年で約半数の中小企業が事業承継のタイミングを迎えると言われる中、後継者難等を理由とする廃業を防止し、地域企業の持続的な発展を図るため、事業承継の円滑化に向けた取組みを強化する。
 - ① 早期かつ計画的な事業承継の促進支援
[静岡県事業引継ぎ支援センターとの連携、静岡県後継者バンクの周知など]
 - ② 円滑な廃業・事業承継の促進に向けた情報収集
[巡回・窓口相談での後継者不在・廃業予定事業者に関する情報収集など]

6. ワンストップ相談体制の充実強化

(1) 関係機関や専門家との連携をより緊密にし、地域企業の様々なニーズや経営環境の変化に伴う課題に対して、ワンストップで迅速かつ柔軟な経営相談体制を強化する。

- ① 他支援機関や金融機関等との連携、ミラサポ専門家派遣制度の有効活用による迅速な経営相談の実施
 [静岡県よろず支援拠点・静岡県中小企業再生支援協議会・静岡県経営改善支援センターとの連携、法律・税務等専門相談会の実施、専門家派遣制度の活用など]
- ② 法令・制度や各種施策の周知・活用促進
 [消費税軽減税率制度の周知、販路開拓や設備投資に関する各種施策の活用促進など]
- ③ ニーズや課題に対応するセミナー・講習会の開催
- ④ 相談内容に応じた融資制度の紹介と事業・売上計画の作成支援、フォローアップの実施
 [マル経資金推薦や中小企業経営力強化資金申請支援など]
- ⑤ 災害発生や経済環境の変化に対応する支援の実施
 [BCP（事業継続計画）、経営改善計画作成相談など]
- ⑥ 労働保険適用促進、労務指導の強化
 [労働保険事務組合の運営など]
- ⑦ リスクに備える共済制度の加入促進
 [全国商工会議所ビジネス総合保険制度、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済への加入促進など]

7. 小規模事業者の支援強化

(1) 地域に密着し、雇用を支える重要な役割を担っているながらも、限られた経営資源の中で、売上減少、経営者層の高齢化等様々な課題を抱える小規模事業者にきめ細かな支援を実施する。

- ① 小規模事業者向け各種施策の周知・活用促進
 [経営指導員による窓口・巡回相談、商工振興委員制度など]
- ② 小規模事業者の持続的な発展のための中期経営計画作成支援
 [小規模事業者持続化補助金の申請受付・相談など]
- ③ その他経営発達支援計画（H27～31年度）に基づく事業の実施
 [景況調査、経営分析、需要動向調査など]

Ⅱ 人づくり（地域企業の人材確保と企業・地域・基盤づくり人材の育成）

加速化する人口減少、企業の人手不足に対応するため、地域企業の情報発信強化や、企業と学生・求職者とのマッチング支援など、企業の認知・採用活動から採用者の定着・育成までを包括的にサポートする人材確保支援事業に取り組む。

併せて、経営環境の変化に応じて、多様な人材の活躍や柔軟な雇用体系、IT活用などを前向きに捉える企業風土の醸成に努め、労働力の「量」の確保を図るほか、企業や地域の人材、それをサポートする事務局人材を育成することで「質」の向上を推進し、『地域人事部』としての活動を本格化する。

1. 地域企業の人材確保

(1) 地域企業の情報や魅力の発信を強化するとともに、「就活サポートシステム（簡易エントリー・若手社員との交流・内定理由の伝達）」の普及を軸に、地元高校生から若手社会人までを地域でサポートするシステムを構築することで、企業と学生とのマッチング機会を増やし、地域企業の新卒採用・定着を支援する。

① しずおか産学就職連絡会への積極的関与

[地域企業・学生への「就活サポートシステム」の周知普及など]

② 地域企業と学生の出会い・発見の場の提供

[企業研究サイト「しずまっち」の運用、高校生～大学低学年向けインターンシッププログラムの実施など]

③ 地域企業と学生とのマッチング支援強化

[無料職業紹介サービスの実施、常設のリクルートサロンの設置、学生向け出張相談、若手社員と学生の交流イベントの実施など]

④ 若手社員の定着・育成支援

[合同入社式、フォローアップ研修、社会人メンター制度登録推進など]

(2) 地域企業のニーズに応じた中途採用による人材確保や、実務経験豊富で知見・技術を持ったプロ人材の活用を支援する。

① 地域企業と求職者とのマッチング支援強化

[無料職業紹介サービスの実施、常設のリクルートサロンの設置（再掲）など]

② 地域企業とプロ人材とのマッチング支援強化

[プロフェッショナル人材戦略拠点の運営など]

2. 働き方改革やIT活用を推進する企業マインドづくり

(1) 人手不足への対応として、高齢者の積極的な雇用や、女性の活躍推進、健康経営、柔軟な働き方の導入などの「働き方改革」への取組みを加速するため、経営者の意識改革や長年の労使慣行の見直しなどを行う企業マインドづくりを推進する。

① 働き方改革の推進

[プレミアムフライデーの推進、関連セミナーの検討など]

(2) 人手不足に対応するもう一つの方策として、特に中小企業の業務効率化や生産性向上を図るため、ITツール導入・活用を積極的に行い、経営戦略を革新する企業マイนด์づくりを推進する。

① IT (AI・IoT・ビッグデータ・クラウド等) 利活用による生産性向上・業務効率化への支援 (再掲)

3. 企業・地域の人材育成

(1) 経営者や後継者、従業員の経営能力や資質向上を支援し、強みを持ち競争力がある地域企業を多く輩出する。また、地域企業に対して各種検定試験の普及拡大を図り、仕事に役立つ技能・資格の取得を支援する。

① 経営者・後継者・従業員の能力開発支援

[静岡経営塾の開催、人材育成に関する各種セミナーの開催、パソコンスクールの運営など]

② 検定試験の普及促進

[簿記、販売士等の各種検定試験の実施、検定対策講習会の開催など]

(2) 各種助成金制度の情報提供やジョブ・カード制度の普及促進により、従業員の能力開発を支援し、安定的な雇用への移行を促進する。

① ジョブ・カード制度の普及促進

[キャリアアップ助成金の利用促進など]

(3) 民間人材や学生・市民等を観光やまちづくり、海洋文化などの分野への参画を促進し、地域社会に貢献する人材の創出を支援する。

① 学生・市民のまちづくり事業等への参画支援

[海のみらい静岡友の会の運営、セミナー等への学生参加受入促進、I Love しずおか協議会インターンシップへの協力など]

② 地域人材の地域貢献事業への参画促進

[地方創生カレッジ事業への協力など]

4. 事務局職員の資質向上

(1) 事務局職員の能力向上に向けた育成・研修体系の整備や、委託事業などの専門家のスキル・ノウハウの習得、有資格職員の増加・効果的な配置により、専門性の高い事業を展開する。

- ① 職員の研修体制の整備
[業務別・階層別研修体系の整理など]
- ② 専門家のスキル・ノウハウの習得
[委託事業を活用したOJTなど]
- ③ 有資格職員増加への取組み
[中小企業診断士・社労士・税理士資格の取得奨励、ITパスポート他資格取得奨励の検討など]

(2) 職員の資質向上に向けた環境整備として、職員納得度の高い総合的な人事考課制度を確立するとともに、今後の定年退職者増加に備え、新規採用を含む中長期的な人員計画を作成する。

- ① 総合的な人事考課制度の確立
- ② 中長期的な人員計画の作成

Ⅲ 地域づくり（地域特性を活かした交流人口拡大への取組み）

物流や人流の円滑化を促進する都市基盤整備を促進するほか、コンパクトシティ機能強化による商業振興、豊富な地域資源の発信や広域連携による観光振興を推進し、交流人口の拡大に取り組む。

また、徳川家康公や聖一国師の顕彰事業等による歴史文化のまちづくりや、清水港ウォーターフロントエリアの海洋文化拠点づくりなど、静岡・清水両地区の特性を活かした賑わいづくりを推進し、地域経済の活性化を図る。

1. 都市基盤整備の促進

(1) 物流機能の強化や回遊性の向上など、都市基盤の整備や利活用を促進する提言要望活動を積極的に行い、企業活動の円滑化を図る。

① 基幹道路等の整備・利活用促進

[中部横断自動車道、静清バイパス、大谷小鹿地区の整備促進など]

② 静岡地区中心市街地の回遊性向上に向けた整備促進

[中心市街地主要交差点の平面横断化、自転車走行空間の整備促進など]

③ 港湾機能強化に向けた清水港周辺エリアの整備促進

[清水港の地震津波対策、江尻地区の整備促進など]

2. 賑わいあるまちづくりの推進

(1) 中心市街地の賑わい創出に向け、静岡市や商店街、関係団体との連携・協働により、活性化に向けた各種事業を展開し、商業振興を図る。

① 中心市街地の活性化推進

[静岡市中心市街地活性化基本計画の進捗管理など]

② 商店街、大型店、関係機関・団体との連携強化

[駿府秋のわくわく祭のリニューアル、I Love しずおか協議会事業への協力、プレミアムフライデーの推進など]

③ 商店街事業、個店連携事業への支援

[まちゼミの開催協力など]

④ 商業振興に係る調査・研究

[通行量・来街者調査、食品スーパーマーケット調査など]

3. 観光地域づくりの推進

(1) 静岡市や関係団体と連携して、東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた文化プログラム等を推進する。また、全国の商工会議所ネットワーク等を活用し、集客力のあるコンベンションの誘致活動や開催協力を行うとともに、地域のホスピタリティの向上を図る。

- ① 各種コンベンションの誘致活動強化
[世界囲碁まつりの開催協力など]
- ② 地域のホスピタリティ向上促進
[おもてなし規格の周知・認証（再掲）など]

(2) 三保松原や日本平など観光拠点の整備促進を図るほか、Wi-Fi 環境や多言語対応など、観光客の受入れ環境の整備を促進する。また、観光振興に向け広域連携を推進するとともに、食文化や景観、伝統芸能などの豊富な地域資源の情報発信を積極的に行う。

- ① 観光拠点の整備促進
[三保松原・日本平周辺エリアの整備促進など]
- ② 観光客の利便性向上、受入れ環境の整備
[静岡地区中心市街地の Wi-Fi 環境整備への協力など]
- ③ 地域資源の情報発信強化
[中部 5 市 2 町 アンテナショップの運営協力、静岡伝統芸能振興会の運営など]

4. 歴史文化のまちづくり推進

(1) 徳川家康公をはじめ、久能山東照宮や浅間神社、聖一国師や今川氏などの歴史資産を国内外に向けて強力にアピールするとともに、歴史文化施設や駿府城公園の整備を推進する。

- ① 家康公顕彰事業の継続実施
[徳川みらい学会の運営協力、駿府城を愛する会の運営など]
- ② 聖一国師顕彰事業の実施
[聖一国師顕彰会の運営など]
- ③ 歴史資産の発掘・発信
[歴史文化施設・駿府城公園の整備促進、駿府城天守台発掘調査の促進、今川義元生誕 500 年事業への協力など]

5. 海洋文化拠点づくりの推進

(1) 「海洋文化と科学の拠点」としての清水港の情報発信や、ウォーターフロントエリアへの新たな拠点施設の実現を推進するとともに、港湾関係団体と連携し、客船誘致活動等に協力する。

- ① ウォーターフロントエリアの活性化推進
[海のみらい静岡友の会の運営（再掲）、魅力ある清水を創る会の運営など]
- ② 清水港の利活用の促進
[清水港利用促進協会ポートセールスへの協力、客船誘致活動への協力など]

IV 基盤づくり（地域・会員への情報発信と組織・財政基盤の強化）

地域・会員への情報発信により、存在感を発揮し、組織基盤を強化するとともに、会員の会議所事業への参加・利用の促進やニーズの把握により、会員満足度の向上を図る。

また、事業・組織体制の柔軟な見直しや、経済的で効果的な事業運営体制の構築、中期財政ビジョンの策定・検証により、将来に向けて持続可能で揺るぎない組織・財政基盤の確立を目指す。

1. 情報発信の強化

(1) 地域への情報発信を強化することにより、会議所事業活動に対する地域企業や市民の理解を高め、新規会員の加入促進を図る。

① 会議所事業活動の情報発信強化

[広報手段の見直し・拡充、報道機関への発信強化など]

② 新規入会勧奨の強化

[会員増強計画の推進など]

2. 会員の事業参加・利用の促進

(1) 会議所事業の周知や会員同士が交流する機会の拡充、また全会員が所属する各部会活動の活性化により、会員の事業への参加・利用の増加を図り、退会防止につなげていく。また、会員ニーズの把握に努め、迅速に対応するとともに、会員からの意見を集約し、提言要望内容を充実させる。

① 会員向け事業の周知強化

[Sing・Bizサポの発行、SNSの活用、新入会員の日、経営指導員による窓口・巡回相談（再掲）など]

② 会員交流の推進

[新春会員の集い、会員サロン（月1回）の開催、青年部・女性会の運営など]

③ 部会・委員会活動の活性化

[行政担当部局との意見交換会の開催、参加者増に向けた部会事業の検討、部会編成の見直しの検討、税制改正に関する意見集約など]

④ 会員ニーズの把握

[会員アンケートの実施、意見・要望集約方法の検討など]

3. 効果的な事業運営体制の構築

(1) 地域経済の発展に貢献する商工会議所に課せられた役割を果たすため、前例踏襲型から脱却し、時節に応じて既存事業や組織体制を柔軟に見直し、経済的で効果的な事業運営体制の構築を図る。また、会員の利便性や事務局機能の向上に向けた施設整備を促進する。

- ① P D C A サイクルに基づく中期行動計画の推進
[中期行動計画・単年度事業計画の進捗管理など]
- ② 業務棚卸に基づく事業・組織体制の見直し
[業務棚卸の実施・分析、組織・業務分掌の検証など]
- ③ 会員・市民等の利便性向上に向けた施設整備
[静岡事務所会館建替えの検討、清水産業情報プラザと静岡市産学交流センター
の一元化による相談窓口の拡充（再掲）など]

4. 財政基盤の強化

(1) 第3次中期行動計画に則った中期財政ビジョンを策定し、将来に向けた財政基盤の保持・強化への道筋を示すとともに、現行の収益体制を見直し、単年度収支の改善を図る。

- ①中期財政ビジョンの策定と検証
[中期財政ビジョンの策定、中期財政ビジョンと決算との比較検証など]
- ②収益事業の強化と事務・事業の効率化による経費削減
[収益向上のための方策の検討、予算執行状況の管理・検証など]

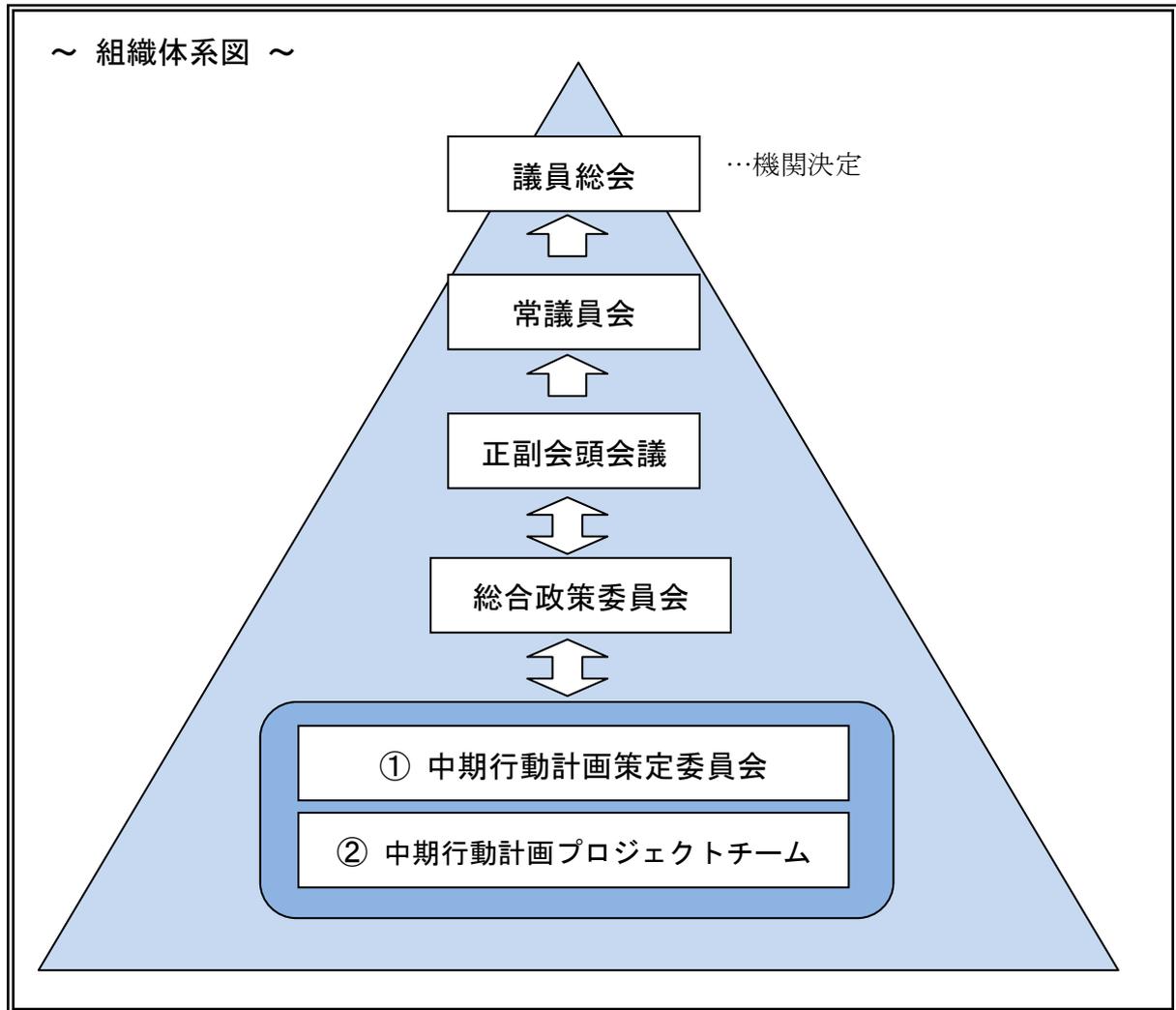
中期目標・スケジュール

主要施策 目標項目	実績値	目標スケジュール			備考/3年後 の到達目標
		H29	H30	H31	
I 企業づくり(地域企業の持続的発展を目指す伴走型支援の強化)					
1. 創業者の発掘・育成					
創業件数	H26～28 累計 107 件(見込)	40 件	40 件	40 件	3ヶ年累計で 120 件 の創業支援
2. 新事業活動の推進					
経営革新計画等 承認支援件数	H26 34 件 H27 37 件	40 件	40 件	40 件	3ヶ年累計で 120 件 の承認支援
3. 売れる商品づくりと販路の開拓・拡大					
商談会・交流会での 商談件数	H28 297 件	300 件	300 件	300 件	毎年 300 件の商談 機会を提供
4. 強いものづくりと生産性向上					
おもてなし規格 認証事業所数	—	B 20 件 C 150 件	B 20 件 C 150 件	B 20 件 C 100 件	3ヶ年累計で B60 件、 C400 件新規認証(全県)
5. 事業承継の促進					
事業承継診断 実施件数	—	270 件	270 件	270 件	経営指導員 1 人あたり 年 10 件の承継診断
6. ワンストップ相談体制の充実強化					
巡回・窓口相談件数	H26～27 平均 11,456 件	10,500 件 以上	10,500 件 以上	10,500 件 以上	毎年 10,500 件以上 の巡回・窓口相談
7. 小規模事業者の支援強化					
小規模事業者経営 計画策定支援件数	H26～28 累計 470 件(持続化)	通年	→	→	3ヶ年累計で 500 件 の策定支援
II 人づくり(地域企業の人材確保と企業・地域・基盤づくり人材の育成)					
1. 地域企業の人材確保					
企業情報カルテ件数	H28 360 件(見込)	380 件	400 件	420 件	毎年 20 件増 (年度毎に情報更新)
2. 働き方改革やIT活用を推進する企業マインドづくり					
働き方改革への 取組み事業所数	—	—	前年増	前年増	取組み事業所の毎年増 (雇用環境調査で確認)
3. 企業・地域の人材育成					
検定試験受験者数	H26～28 平均 6,805 人(見込)	6,800 人	6,800 人	6,800 人	前期同数の 受験者数を毎年維持
4. 事務局職員の資質向上					
資格取得職員数 (診断士・社労士・税理士)	H26～28 累計 1 名	1 名	1 名	1 名	3ヶ年累計で 3名の有資格者増

主要施策 目標項目	実績値	目標スケジュール			備考/3年後 の到達目標
		H29	H30	H31	
Ⅲ 地域づくり(地域特性を活かした交流人口拡大への取組み)					
1. 都市基盤整備の促進					
国・県・市への 要望活動	毎年実施	実施	実施	実施	毎年実施 (要望内容・効果の検証)
2. 賑わいあるまちづくりの推進					
静岡地区中心市街地 歩行者通行量	H26 6,445 人	通年	→		H31 7,010 人 (静岡市総合戦略目標値)
清水地区中心市街地 滞在時間	H26 2.8 時間	通年	→		H31 3.0 時間 (静岡市総合戦略目標値)
3. 観光地域づくりの推進					
関連施設・イベント 入込客数	H22～25 平均 8,932 千人	通年	→		H31 9,443 千人以上 (静岡市総合戦略目標値)
4. 歴史文化のまちづくり推進					
歴史関連施設・イベ ント入込客数(駿府城 公園、静岡まつり等)	H22～25 平均 2,116 千人	通年	→		H31 2,330 千人 (静岡市総合戦略目標値)
5. 海洋文化拠点づくりの推進					
海洋文化拠点づくりの 進捗確認	H27 市へ提言 市 3 次総掲載	通年	→		拠点づくりの前進 (静岡市と連携)
Ⅳ 基盤づくり(地域・会員への情報発信と組織・財政基盤の強化)					
1. 情報発信の強化					
新聞各紙への 会議所名掲載数	H26～28 累計 200 回(見込)	通年	→		3ヶ年累計で 250 回 (前期比 2.5 割増)
2. 会員の事業参加・利用の促進					
会員事業参加・利用 (接触)数	H26～28 累計 9,800 社(見込)	通年	→		3ヶ年累計で 11,700 社 (会員の約9割が利用)
3. 効果的な事業運営体制の構築					
プラザ・B-nest の 指定管理一元化	—	準備	開始	検証	一元化した運営体制の開始、 利便性向上の検証
4. 財政基盤の強化					
積立金の拠出	H26～27 なし	2,000 万円	2,000 万円	2,000 万円	3ヶ年累計で 6,000 万円の積立

資料編

(2) 策定の組織体系について



① 中期行動計画策定委員会

A. 役割、位置づけ

- ・中計プロジェクトチームにて作成された素案等を総合的に検証・修正・調整等を行う
- ・中期行動計画（案）の取りまとめを行う会議所事務局の中心的組織

B. 構成員

常勤役員、部所長、次長・支所長 事務局：総務企画課

② 中期行動計画プロジェクトチーム

A. 役割、位置づけ

- ・中期行動計画策定の実働部隊で計画の立案、作成にあたる
- ・テーマ毎のチームにより、協議を進める

B. 構成員

各課職員 10 名 事務局：総務企画課

(3) 委員会等名簿

総合政策委員会 委員名簿 (22名)

(敬称略)

役職名	事業所名	事業所役職名	氏名	会議所役職
委員長	静岡鉄道(株)	代表取締役会長	酒井 公夫	会頭
副委員長	鈴与(株)	相談役	村上 光廣	副会頭
〃	静岡ガス(株)	代表取締役社長	戸野谷 宏	副会頭
委員	(株)天野回漕店	代表取締役会長	小長谷修誠	常議員
〃	(株)安心堂	代表取締役社長	永田 正明	常議員
〃	(株)小糸製作所静岡工場	代表取締役副社長	榊原 公一	常議員
〃	(一財)静岡経済研究所	理事長	鈴木 一雄	常議員
〃	しずおか信用金庫	理事長	田形 和幸	常議員
〃	静岡ターミナル開発(株)	代表取締役社長	長谷川 泰	常議員
〃	静岡放送(株)	代表取締役社長	桂 英治	常議員
〃	静岡冷蔵(株)	代表取締役社長	志田 洪顯	常議員
〃	静岡活(株)	代表取締役社長	江崎 和明	常議員
〃	(株)シズデン	代表取締役社長	増田 玲司	常議員
〃	第一倉庫(株)	代表取締役社長	宮崎 久雄	常議員
〃	田中産商(株)	代表取締役社長	田中 康隆	常議員
〃	(株)テレビ静岡	代表取締役社長	小林 豊	常議員
〃	東海澱粉(株)	相談役	神野 一成	常議員
〃	(株)TOKAIホールディングス	代表取締役社長	鴫田 勝彦	常議員
〃	(株)日本平ホテル	代表取締役社長	川村 憲久	常議員
〃	(株)浮月	代表取締役社長	久保田 隆	常議員
〃	(株)四葉商会	代表取締役社長	佐藤 嘉洋	常議員
〃	日本レーベル印刷(株)	代表取締役社長	岩井泰次郎	議員

中期行動計画プロジェクトチーム 構成員名簿 (10名)

所属		氏名
総務部	総務企画課 主査	青島 良和
〃	経理課 主査	澤井 信之
〃	会員サービス課 係長	辻 道伸
中小企業相談所静岡支所	経営支援課 主幹	小澤美穂子
〃	商工振興課 主幹	増田 大輔
中小企業相談所清水支所	経営支援課 係長	望月 一樹
産業振興・地方創生部	産業振興課 係長	小澤 俊文
〃	新産業課 係長	小塚 昭宏
〃	就職支援課 課長	村上 孝明
〃	就職支援課 係長	大竹 英雄

事務局運営

総務部	次長	斉藤 康博
〃	総務企画課 課長	酒井 宏久

(4) 関係会議の主な開催状況

① 議員総会

開催日	議題等
平成 29 年 3 月 23 日	第 2 号議案 第 3 次中期行動計画(案)について

② 常議員会

開催日	議題等
平成 29 年 2 月 23 日	第 1 号議案 議員総会付議事項:第 3 次中期行動計画(案)について

③ 正副会頭会議

開催日	議題等
平成 29 年 2 月 9 日	第 3 次中期行動計画(案)について

④ 総合政策委員会

回	開催日	議題等
第 1 回	平成 28 年 11 月 29 日	・中期行動計画(案)について 現状分析・課題抽出、あるべき姿の設定、主要施策 等
第 2 回	平成 28 年 12 月 13 日	・中期行動計画(案)について 主要施策の見直し、実施スケジュール、計数目標 等

⑤ 中期行動計画策定委員会

回	開催日	議題等
第 1 回	平成 28 年 10 月 24 日	・策定スケジュールについて ・現状分析、課題抽出、あるべき姿の設定、主要施策について
第 2 回	平成 28 年 11 月 21 日	・主要施策、具体的方策(主なアクションプラン)について
第 3 回	平成 28 年 12 月 5 日	・主要施策、実施スケジュール、計数目標の設定について

※中期行動計画PTは、「企業づくり」「人づくり」「地域づくり」「基盤づくり」のテーマ毎グループに分かれ、9月13日から随時「グループ討議」を実施

